

全国市長会の

動き

3月16日～4月12日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
 (<http://www.mayors.or.jp/>)
 をご参照ください。



西村・経済再生担当大臣に要請

3月24日、社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長が西村・経済再生担当大臣に面会の上、「さいたまスーパーアリーナにおける「K・イーベント」参加者の居住する関係市町村への情報提供に関する要望」を提出し、要請を行った。

〔社会文教部〕

#1

社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長が西村・経済再生担当大臣に対し、「さいたまスーパーアリーナにおける「K・イーベント」参加者の居住する関係市町村への情報提供に関する要望」について要請(全国市長会全国町村会)



自由民主党の岸田・政務調査会長に要請

3月25日、立谷会長、全国知事会の飯泉会長(徳島県知事)、全国町村会の富田理事(湯河原町長)が、自由民主党の岸田・政務調査

#2

立谷会長、全国知事会の飯泉会長、全国町村会の富田・湯河原町長が「新型コロナウイルス感染症に伴う大胆な地域経済対策の実施」について、自由民主党の岸田・政務調査会長、公明党の山口代表等に対し要請



自由民主党の中根・総務部長に要請

会長、中根・総務部長、公明党の山口・代表、齊藤・幹事長、石田・政務調査会長、石井・幹事長代行に面会の上、新型コロナウイルス感染症に伴う大胆な地域経済対策の実施について要請を行った。

〔財政部〕



公明党の山口代表、齊藤・幹事長、石田・政務調査会長、石井・幹事長代行に要請

#3 水戸市、吹田市が中核市に移行

令和2年4月1日、水戸市、吹田市の2市が地方自治法第252条の22第1項の規定に基づき、施行時特例市から中核市に移行しました。これにより、全国の中核市は60市となります。

〔行政部〕

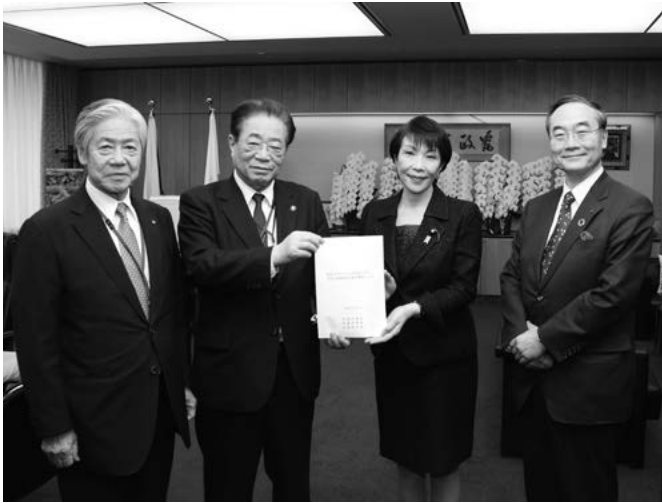
#4

立谷会長はじめ地方三団体代表者が「新型コロナウイルス感染症に伴う大胆な地域経済対策の実施」について、菅・内閣官房長官等に対し要請

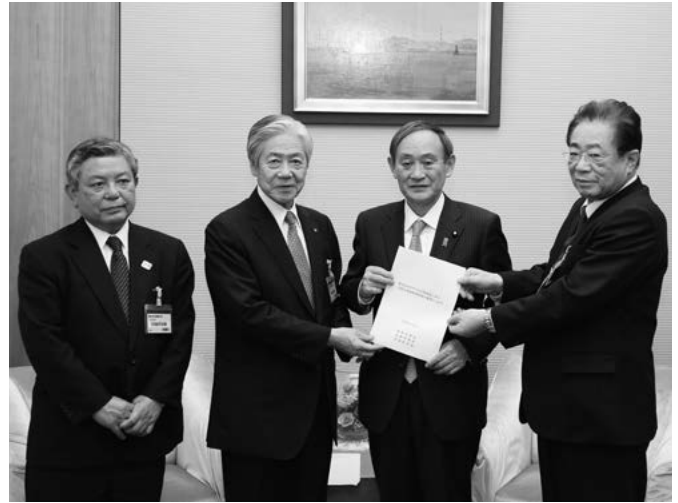
4月2日、立谷会長はじめ地方三団体代表者が菅・内閣官房長官、高市・総務大臣、北村・内閣府特命担当大臣（地方創生、規制改革）、自由民主党の宮沢・税制調査会小委員長、塩崎・同副会長に面会の上、新型コロナウイルス感染症に伴う大胆な地域経済対策の実施について要請を行った。

また、3月30日には、西村・経済再生担当大臣、山口俊一・衆議院議員に面会の上、地方三団体代表者による同様の要請を行った。

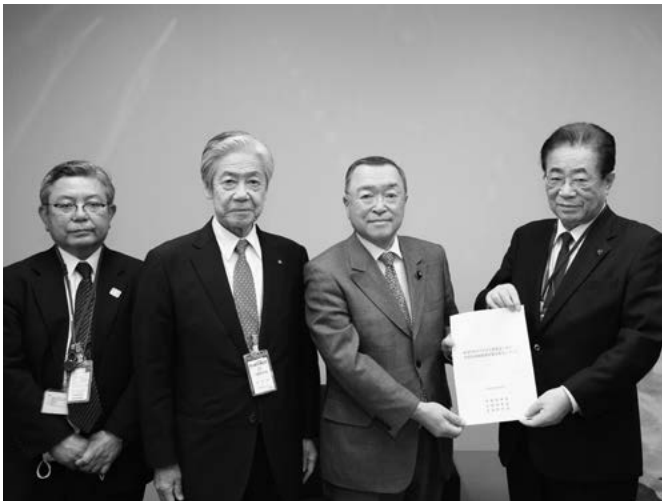
〔財政部〕



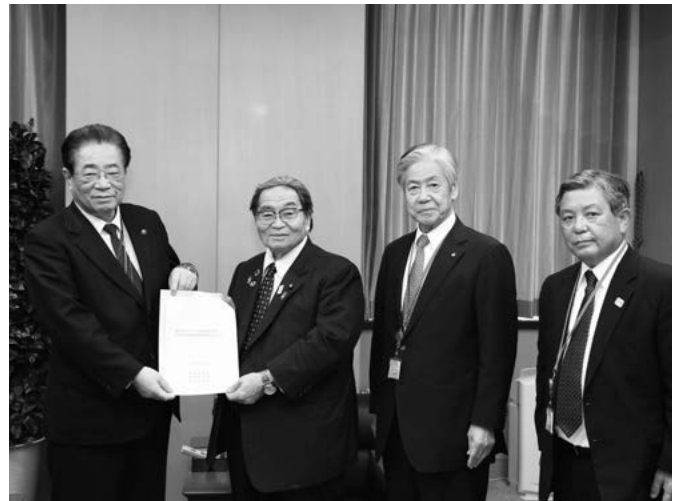
高市・総務大臣に要請



菅・内閣官房長官に要請



自由民主党の宮沢・税制調査会小委員長に要請

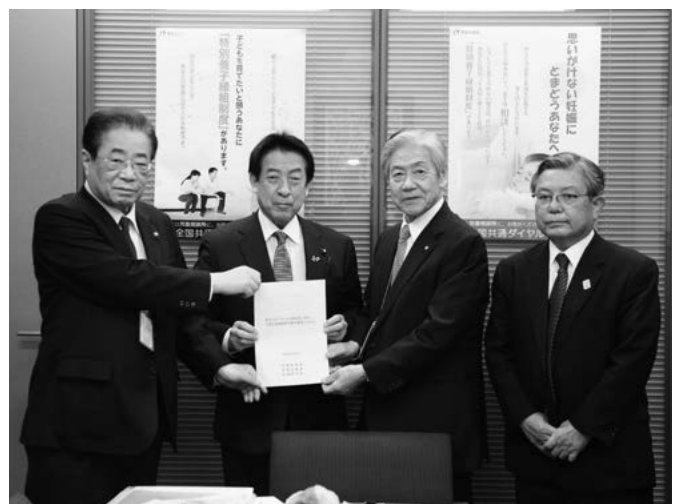


北村・内閣府特命担当大臣（地方創生、規制改革）に要請

4月7日、政府の新型コロナウイルス感染症対策本部長である安倍・内閣総理大臣が緊急事態宣言を行ったことを受け、立谷会長はコメント（緊急事態宣言の発令を受けて）を発表した。

「社会文教部」

#5 緊急事態宣言の発令に対する
全国市長会会長コメントを発表



自由民主党の塩崎・税制調査会副会長に要請

#6 「新型コロナウイルス感染症緊急
経済対策」に対する全国市長会会長
コメントを発表

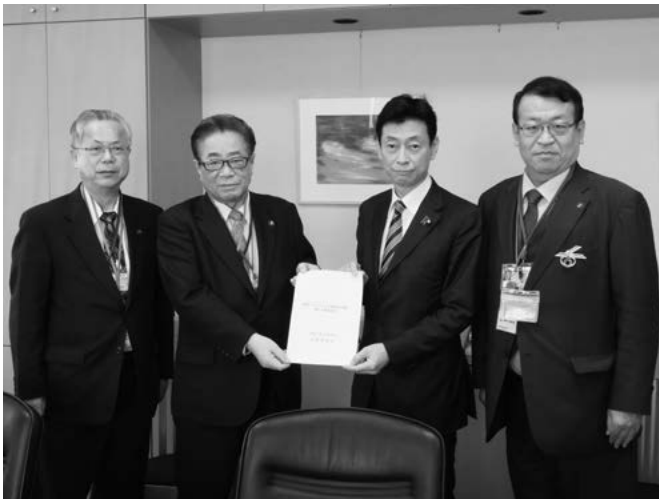
4月7日、「新型コロナウイルス感染症緊急
経済対策」が閣議決定されたことを受け、
立谷会長はコメント（「新型コロナウイルス
感染症緊急経済対策」の決定を受けて）を公表
した。

〔財政部〕

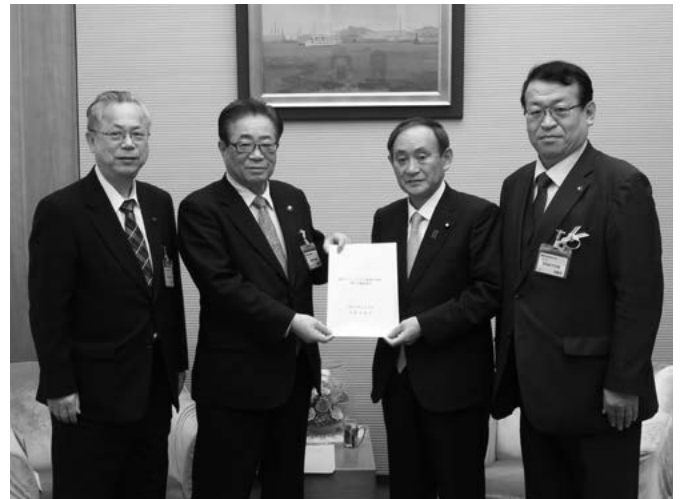
#7 立谷会長と副会長の牧野・飯田市長及び
神出・海南市長が「新型コロナウイルス
感染症対策に関する緊急提言」について、
菅・内閣官房長官等に要請

4月8日、立谷会長と副会長の牧野・飯田
市長及び神出・海南市長は、菅・内閣官房長
官、西村・経済再生担当大臣、加藤・厚生労
働大臣に面会の上、「新型コロナウイルス感
染症対策に関する緊急提言」をもとに、①国
と地方の緊密な連携、②地域経済対策、③医
療提供体制の確保、④生活支援臨時給付金
（仮称）、⑤徴収猶予と財政措置等について要
請を行った。

〔企画調整室〕



西村・経済再生担当大臣に要請



菅・内閣官房長官に要請



加藤・厚生労働大臣に要請